

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

17款1項4目、15目、18目 繰出金 (単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減 (31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
99	港湾整備事業費会計繰出金	132,010	132,010	75,816	75,816	56,194	56,194		
100	埋立事業会計繰出金	77,010	77,010	101,918	101,918	△ 24,908	△ 24,908		
101	自動車事業会計繰出金	133,260	133,260	0	0	133,260	133,260		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	342,280	342,280	177,734	177,734	164,546	164,546		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
17款 1項 4目 港湾整備事業費会計繰出金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	101
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	132,010	0				132,010	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	75,816					75,816	
増△減	56,194	0	0	0	0	56,194	

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	0	0	4,104
市債+一般財源	0	0	4,104
決算 事業費	0	0	770
市債+一般財源	0	0	770

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	114,056	143,201
市債+一般財源	114,056	143,201

方針に関する決裁 種別()
有 () ・(無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備事業の実施に必要な調査費等について繰出します。

【 実績の推移・今後見込み 】

単位：千円

区分	31年度	30年度	差引
山下基盤整備	1,338	2,776	△ 1,438
無利子貸付金償還利子分	74,672	73,040	1,632
新本牧ふ頭整備	56,000	-	56,000
合計	132,010	75,816	56,194

【 事業開始年度 】

平成29年度

【 根拠とするデータ等 】

市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）
港湾請負積算基準、類似調査実績（新本牧）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	佐々木 淳	三浦 尚子

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
17 款 1 項 15 目 埋立事業会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	102
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	77,010	0					77,010
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	101,918						101,918
増△減	△ 24,908	0	0	0	0	0	△ 24,908

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	135,134	135,136	118,506
	市債+一般財源	135,134	135,136	118,506
決算	事業費	135,133	135,135	118,505
	市債+一般財源	135,133	135,135	118,505

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	77,065	46,726
	市債+一般財源	77,065	46,726

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。

【 実績の推移・今後見込み 】

区分	31年度	30年度	差引	説明
公債諸費等	77,010	101,918	△ 24,908	元金償還 73,827千円 公債費等 3,183千円
合計	77,010	101,918	△ 24,908	

【 根拠とするデータ等 】
公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	箕輪 竜一	鈴木 浩司

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局物流運営課・賑わい振興課]

事業名
17款 1項 18目 自動車事業会計線出金 (横浜市生活交通バス路線等維持 支援事業費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	133,260	0					133,260
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	0						0
増△減	133,260	0	0	0	0	0	133,260

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	138,072	143,241
市債+一般財源	138,072	143,241

方針に関する決裁 種別()
有 (H19.7.6副市長決済) ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 目的及び31年度実施内容
市内の生活交通として必要なバス路線（横浜市生活交通バス路線等）を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。
- 2 対象路線
神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められ、市長が指定した路線のうち、市が定めた要件を満たす路線、または、要件を満たすことが見込まれる路線。
- 3 対象要件
1km当たりの輸送人員が概ね5人以上であり（見込み含む）、次のいずれかに該当するもの。
(1) 廃止によって駅から1km、他のバス停から300mの圏内から外れる地域が発生する路線。
(2) 最寄り駅まで15分圏域の達成人口が減少する路線。
(3) 廃止によって駅や区役所への移動方法が市域外を経由するなど、アクセスが著しく低下する地域が発生する路線。
- 4 対象期間
原則として3年ごとに契約を更新します。（一部路線については単年度）
運行計画は、必要に応じて見直します。
- 5 補助金額算出方法
経常費用（運行経費等）に対する経常収益（運賃収入等）の欠損分を補助（経常費用の算出に上限額あり）。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	備考
補助金	133,260	0	133,260	平成30年10月1日から平成31年9月30日までの運行分
合計	133,260	0	133,260	

【事業スケジュール】

平成31年10月～11月	利用状況実態調査
平成31年12月	補助金交付申請受付
平成31年12月～平成32年2月	補助金交付審査・交付決定
平成32年3月	補助金交付

【事業開始年度】

平成19年度、平成31年度

【根拠法令】

横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱等

【根拠とするデータ等】

横浜市生活交通バス路線実態調査（道路局にて毎年実施）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実 有路 益義	大原 礼 加藤 勇一	柴田 千明 渡辺 笑菜